

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01525

研究課題名（和文）主要国によるグローバル・ガバナンス規範の支持 混合的手法による分析

研究課題名（英文）Support for Global Governance Norms by Major Member States of the United Nations: A Mixed Methods Analysis

研究代表者

栗栖 薫子 (Kurusu, Kaoru)

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号：00294968

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、グローバルガバナンスの基盤となる価値・規範に対する、主要国の認識と態度の変化を分析した。人権・開発・民主主義などグローバルガバナンスを支える原則的な価値・規範について、国連総会において主要国がどのような態度を表明し、その態度はどのように変化してきたのか、を明らかにしようと試みた。そのため、国連総会での発言データセットを用い、主要国の言説について定量的テキスト分析を行った。また投票行動に関する既存研究を参照して主要国の態度（言説と行動）を総体的に理解しつつ、主要国の態度変化の要因を、インタビュー調査によって定性的に解明しようと試みた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国連の掲げる価値を主要国がどの程度支持しているのかについて、平和や人権といった価値についての認識を、国連総会の一般討論演説データを用い（政府代表の発言）をテキスト分析した。第一に、主要国の政府代表の認識は、1990年代から今日までに変化してきたのか、第二に、主要国の姿勢を対比するとどのような特徴がみられるのか、第三に、特定の価値について、主要国の発言はポジティブなものなのか、ネガティブなものなのか（Yuan Zhouとの共著）。既存研究とは異なり、本研究では、国連総会における主要国の発言を、テキスト分析にかけ、主要国のそれぞれの姿勢を発言内容から対比することが可能となった。

研究成果の概要（英文）：The objective of this study was to analyze the attitudes and perceptions of major member states (P5 and major financial contributors) of the United Nations towards the values and norms that form the basis of global governance, such as peace and security, human rights, and development. The study aimed to examine how these perceptions and attitudes have developed over time. To achieve this, the study used a quantitative text analysis of statements made by major countries at the UN General Assembly General Debate. The study also conducted qualitative interviews to elucidate the factors behind changes in the attitudes of major countries.

研究分野：国際関係論

キーワード：グローバルガバナンス 規範 国連総会

1. 研究開始当初の背景

国際社会において特定の価値や規範に対してどれほどの支持があるのか。また、これらの価値や規範についてのアクターによる受容はどのような要因によって説明されるのか。これらは、国際関係論のコンストラクティビズム学派が取り組んできた主要な問いの一つである。本研究では、今日の国際社会が直面する喫緊の課題としての安全保障、人権、開発、地球環境などへの取り組み、すなわちグローバルガバナンスをとりあげ、それを支える諸国の認識をテーマとした。グローバルガバナンスの基盤となる価値・規範に対して、国家はどのような認識と選好をもってきたのか、そのような態度はどのような要因によって形成され、変容するのかに着目した。

2. 研究の目的

この大きな問いに取り組む最初の手がかりとして、本研究では国連総会に着目する。第1に、グローバルガバナンスを支える原則的な価値・規範(例えば、平和・人権・民主主義・開発)について、国連総会において主要国はどのような認識を表明し、その認識はどのように変化してきたのか。国連総会を取り上げる理由は、持続可能な開発目標(SDGs)、ジェンダーの主流化、人間の安全保障などの例にみられるように、国際的な価値・目標や規範的概念の形成において重要度を増しているためである。国連総会は、グローバルな課題についての規範形成や加盟国間の合意形成など意思決定の場であり、加盟国が国際問題についての価値や政策への意見を表明する場でもある。分析対象とする主要国は、国連の主たる資金拠出国であった米国、日本、ドイツ、フランス、イギリスに加えて、現在で米国に次ぎ第2位の拠出国となった中国である。第2に、グローバルガバナンスの価値・規範に対する主要国の認識・態度の変容は、どのような要因によって説明されるのか。主要国をその歴史的・政治的な特徴によって分類したうえで、その認識と態度の変化がいかに生み出されたのかという問題に取り組むことを目的とした。

3. 研究の方法

コンストラクティビズムの主要な研究は、国政的規範の普及におけるトランスナショナルな規範推進者の役割に着目したものが多く、対して、本研究は、グローバルガバナンスを支える価値や規範への支持がどのように生み出されるのかを、エージェント・レベルの認識と行動に基づいて明らかにしようとした。本研究は仮説を検証することが目的ではなく、探索的なものである。定量的テキスト分析をコンストラクティビズムにおける規範支持の度合いの記述方法に利用した。国連総会の定量的な言説分析自体が既存研究ではほとんど行われておらず、国連研究においても新規性がある。本研究では、QUANTEDAによる定量的な言説分析の諸手法を用いて、主要国がどのような価値・規範を支持してきたのかを各国ごとの比較により明らかにし、その変化を時期区分によってもさらに比較した。研究対象とする時期は、米ソ冷戦による制約が解消され、グローバルな課題への国際的な注目が高まった1990年代以降を扱い、10年ごとの時期区分に分けてその変化を考察した。

4. 研究成果

国連加盟国のうち主要国の首脳レベルの国連総会一般討論における発言について、1990年から2020年までを対象として、定量テキスト分析を行った。グローバル・ガバナンスに対する主要大国の見解は、冷戦後に収斂したのだろうか。国連の主要な規範となる安全保障、開発、人権に関連する発言をUN General Debate corpusをデータとして用いて分類し、これらに対する主要国の態度を、感情分析を用いて解明した。主要国は、国際システムにおける相対的な地位と、国連への財政貢献の割合をもとに選んだ。すなわち、国連安全保障理事会の5常任理事国と、国連への資金拠出額上位5カ国である。これにより、米国、英国、フランス、中国、ロシア、日本、ドイツが調査対象となった。

本研究はYuan Zhou(神戸大学)との共同で行い、"Convergence and Competition in Global Governance: Discourse Analysis of the Major Powers' Value Perceptions in the United Nations General Assembly Debates"を、CEEISA-ISA 2019 Joint International Conference, Belgrade (2019年6月)で研究報告した。国際学会でのフィードバックをえて、本研究については、Yuan Zhouとの共著で英語論文として公刊した(Zhou and Kurusu, "How Major Powers Diverge on Global Governance? Evidence from the United Nations General Debate"として、Kobe University Law Review Vol.54, 2021)。

本研究の結果、アメリカの首脳は国連において人権や民主主義と比べて、開発規範への関心が薄いことが分かった。安全保障、人権、民主主義、開発という規範的要素が、米国の言説の中では等しく扱われておらず、他のどの大国よりも民主主義と人権を重視していることがわかる。また、米国の政治指導者の言説の中でみれば、安全保障問題が最も大きな割合を占めていることにも注目すべきである。分析対象となった時期には、武力行使を正当化するために、国連総会で「対テロ戦争」のような安全保障上の脅威に関する言説を用い、自国の行動を正当化しようとしていることがわかる。

他方、主要7カ国の中で、中国の顕著な特徴は、スピーチの約半分が開発に関する話題であることだ。これは、中国が自らを発展途上国であると表現し、近代的で強力な国民国家になることを優先してきたからだと推測される。中国は国連総会において経済発展を強調し、国連総会を自国の経済発展を誇示し、世界の他の発展途上国を惹きつけるためのプラットフォームとして利用しているのである。さらに、中国の急速な経済発展は、国民に好意的に受け止められており、国内向けのアピールにもなる。中国とロシアには、権威主義的な政治構造や戦略的利害において共通する部分もあるが、国連総会におけるロシアと中国の言説はまったく異なるトピック構造を持っていることが明らかになった。中国の主要な関心事が開発であるのに対し、ロシアは主要大国の中で最も経済開発について語らず、安全保障に最も多くの言葉を費やしている。

他方、日本は30年間を通じて開発問題を重視してきたようだが、これは国連総会における中国の方向性と似ている。もうひとつの顕著な特徴は、今世紀に入ってから日本の代表が民主主義や人権について徐々に多くを語るようになったことである。

感情分析を行った結果、この研究対象の期間においては、民主主義については否定的な言葉よりも肯定的な言葉の方が多かったことがわかる。ほとんどの指導者は公式のスピーチで民主主義に肯定的な態度を示し、特に国際的な聴衆を前にした場合はそうであった。興味深い発見のひとつは、ヨーロッパ諸国の民主主義に関する発言数が予想よりもはるかに少ないことである。民主主義に対する発言は、ロシア、日本、中国と大差がない。他方、中国が民主主義という概念を用いる際には、国内ではなく、国家間の民主的な関係を強調していることもわかる。アメリカだけがほぼ毎年民主主義について発言しており、しかも他の国よりもはるかに肯定的なトーンで発言している。

すなわち、コンテンツ分析によれば、人権と民主主義的価値観が主要国の間でますます共通化していることを示す証拠は限定的であり、むしろ、大国の価値選好は多様化していることを示した。例えば主に中国と日本は経済的発展の価値を重視し、アメリカは他の主要国よりも民主的価値を好む。先行研究では、国際政治における言説の重要性が強調されているが、既存の手法のほとんどは、極めて主観的なものであった。本研究では主要国の国連一般討論演説を自動テキスト分析し、国際規範に対する見解の変化を明らかにする一助になったと考える。

本プロジェクトの後半部分は、インタビュー調査による補完的分析であるはずだった。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大と重なり、インタビュー調査や学会報告のための海外渡航はきわめて制限された。例えば、2020年度のInternational Studies Association Annual Convention Honolulu, Hawaiiで報告予定であったが、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大により大会がキャンセルとなった。また2022年度にスイスで開催された国際会議にはオンライン参加となるなど、様々な面で研究の進捗の制約となった。

当初の想定通り、このような定量的な分析結果については、定性的な解釈による分析によって補完することが要するものであることもさらに分かってきた。また定量的なテキスト分析がもっとも適している研究対象と、そうとは限らず定性的な分析との混合手法が不可欠である対象とがあることが分かった。

海外渡航が不可能であったことから、テーマに関連して、主要国のうち、日本の政策エリートによる規範の受容のありかたについて、国連や地域機関を介しての多国間外交を対象に分析を行った。2023年度は、これまでの研究成果の一部を、国連で採択された二つの国際的な規範的政策概念である人間の安全保障と持続可能な開発目標(SDGs)特にヘルス分野に関連した学会報告や、論文執筆に反映させた。主要国の例として、アクターとしての日本に焦点をあてた成果の一部は、ミネルヴァ出版より単著として出版される予定であり、現在、最終的な執筆の調整を行っている。また、科研費に関連した研究内容としては、日本国際政治学会による機関誌『国際政治』の「ヘルスをめぐる国際政治 特集号」(2023年)の編集委員をつとめ、グローバルヘルス分野における国際的な規範や実践についての研究動向をまとめた「序論 ヘルスをめぐる国際関係論」を公開した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 Yuan Zhou and Kaoru Kurusu | 4. 巻 54 |
| 2. 論文標題 How Major Powers Diverge on Global Governance? Evidence from the United Nations General Debate | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 Kobe University Law Review | 6. 最初と最後の頁 63-80 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 栗栖薫子 | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 国連外交とPKO 多国間主義の理論的分析 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 大矢根聡編著 戦後日本外交からみる国際関係 歴史と理論をつなぐ視座 ミネルヴァ書房 | 6. 最初と最後の頁 250-256 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Erkan Kivilcim | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 EUの難民危機からの回復 EU・トルコ難民合意における負担転嫁問題 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 吉井正彦・井上典之 編『EUの回復力』 勁草書房 | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 高須幸雄・川村真也・栗栖薫子 | 4. 巻 vol. 2019 |
| 2. 論文標題 日本におけるSDGsの実現にむけた人間の安全保障指数（HSI）の開発とDE技術の適用 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 IDEAS Joint Usage/Joint Research Report 平成30年度共同利用・共同研究報告 | 6. 最初と最後の頁 141-144 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------|
| 1. 著者名 栗栖薫子 | 4. 巻 211 |
| 2. 論文標題 序論 ヘルスをめぐる国際関係論 | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 国際政治 | 6. 最初と最後の頁 1-6 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 6件)

| |
|--|
| 1. 発表者名 Kaoru Kuruu |
| 2. 発表標題 Deviation or Business as Usual? Human Security and the Transnationalization Deficit of Japan's Multilateral Diplomacy |
| 3. 学会等名 VSJF Conference 2022 Deviance and Norms in Times of Change in Japan (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Yukio Takasu, Shin'ya Kawamura, and Kaoru Kuruu |
| 2. 発表標題 SDGs and Human Security Indicators of Japan at Sub-national Level: For Leaving No One Behind |
| 3. 学会等名 Japan Association of International Relations Annual Meeting (国際学会) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Kaoru Kuruu |
| 2. 発表標題 Evolution of Japan's Multilateral Diplomacy: from Creation to Diffusion of Human Security as Normative Idea |
| 3. 学会等名 Abe Fellowship Retreat 2021 (国際学会) |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Kivilcim Erkan |
| 2. 発表標題 Japan's Immigration Policy: Past and Present |
| 3. 学会等名 Ufuk University |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Yuan Zhou and Kaoru Kurusu |
| 2. 発表標題 Convergence and Competition in Global Governance: Discourse Analysis of the Major Powers' Value Perceptions in the United Nations General Assembly Debates |
| 3. 学会等名 the CEEISA-ISA 2019 Joint International Conference, Belgrade (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Yuan Zhou and Kaoru Kurusu |
| 2. 発表標題 Convergence and Competition in Global Governance: Discourse Analysis of the Major Powers' Value Perceptions in the United Nations General Assembly Debates |
| 3. 学会等名 International Studies Association Annual Convention Honolulu, Hawaii [*the convention was cancelled due to growing COVID-19 health crisis (国際学会)] |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Kivilcim Erkan |
| 2. 発表標題 Japan's refugee and immigration policies: Present situation and future prospects |
| 3. 学会等名 International Refugee Law: Comparative Policy Perspectives from Asia and Europe (国際学会) |
| 4. 発表年 2020年 |

〔図書〕 計1件

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 栗栖薫子(分担執筆) | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 ミネルヴァ書房 | 5. 総ページ数 384 |
| 3. 書名 「海外に出ようー安全保障の問題と国際協力」(永井史男・水島治郎・品田裕編著)『政治学入門』 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-----------|--|------------------------------------|----|
| 研究 分担者 | エルカン キビリチム (Erkan Kivilcim) (60825868) | 神戸大学・法学研究科・法学研究科研究員 (14501) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| | |
|---------|---------|
| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|